

「大学・大学院における社会福祉教育～現状と課題」

・・・地域福祉をコアとする社会福祉教育の挑戦と展望・・・

関西学院大学 人間福祉学部 社会起業学科 牧里每治

(1) 社会学部社会福祉学科での取り組み・・・地域福祉型実習の開発と課題

(2) 人間福祉学部の創設と社会起業学科

(3) 社会起業家養成の革新的教育プログラム開発

(4) まとめにかえて

## 5. 地域支援プログラム開発（関西学院大学実習プログラムとの協働）

### （1）実施の目的

本事業は、コミュニティワーカーである社会福祉協議会（以下「社協」）地区担当職員と関西学院大学（以下「関学」）実習生が協働し、地域の福祉ニーズや福祉活動上の課題を捉え、その解決に向けたプログラムの開発と定着化に取り組むことを目的としました。

あわせて、地区担当職員が実習指導者（スーパーバイザー）としてプログラム開発に取り組むことで、地域の福祉ニーズや福祉活動の現状を客観的に捉え直し、社協地区センターの機能やコミュニティワーカーとしての自らの専門性や行動を見直すことを目的としています。

### （2）事業の進め方

実習生は、一つの地区センターにつき2～3名とし、社協地区担当職員が実習指導者（スーパーバイザー）としてともに地域支援プログラムの開発に携わりました。実習生は毎年変わりますが、地域支援プログラムの開発は、下記のとおり3年を一つのサイクルとして進めました。

#### 〈地域支援プログラム開発（関西学院大学実習プログラム）の年次目標〉

1年目	地域の資源調査	戸別訪問やアンケート配布による地域の実情の調査
2年目	恒常的なプログラムづくり	調査結果にもとづく地域支援プログラムづくり
3年目	プログラムの評価と再構築	プログラムの実施状況の評価と内容の見直し

#### 〈各実習拠点（地区センター）での実習生受入状況〉

実習拠点施設 （地区センター）	実習地域	年度別実習生数				実習テーマの概要 （地域支援プログラム）
		18	19	20	計	
おばやし地区センター	光明地域	3	3	2	8	地域福祉人材の育成
ごてんやま地区センター	すみれ地域	2	3	2	7	地域福祉人材の発掘
安倉地区センター	安倉地域	2	3	2	7	福祉相談窓口を活用した場づくりと人材発掘
長尾地区センター	長尾地域	3	3	3	9	子どもの居場所づくり
年度計		10	12	9	31	

### （3）地域支援プログラムの内容と地域住民の声（評価）

上記の4拠点で行われた地域支援プログラムの概要と、プログラム開発に協力して下さった地域住民の声（評価）をご紹介します。

文科省採択プログラム

# 「社会起業家養成の革新的教育プログラム開発 ～基礎―専門―実践―応用教育を通じた ウェルビーイングに寄与する社会起業能力の育成～」

## 1)はじめに

2009年度から3年間の学部教育プログラムとして社会起業学科の「社会起業家養成の革新的教育プログラム開発」が「大学教育・学生支援推進事業[テーマA]大学教育推進プログラム」に採択されました。全国441校649件の申請のなかで選定されたことは幸運としが言いようがありません。教育プログラム内容は、関西学院大学のスクール・モットーである「マスタリー・フォア・サービス」を具体化する取組として学生たちの社会貢献を組織化し運営できる能力を「社会起業能力」として位置づけるものです。社会的に脆弱な(バルネラブル)立場にある人びとの社会的排除という社会問題の解決、当事者の社会参加を実現すべく、多くの市民や学生たちのボランティア活動や寄付・寄贈の支援活動などをビジネス手法を用いて学生たちが自ら起業・経営する能力開発のプログラムとっていいでしょう。

人間福祉学部は2008年度にスタートしたばかりの完成年度をまだ迎えていない学部ですが、教育実績のない社会起業学科の申請が採択されたのは異例中の異例かもしれません。学部レベルでの社会起業学科なるものの設置が全国的にも珍しいなか、また、およそ一年半の教育実績しかない本学科の企画案の価値と意義を認めていただいた関係者の見識の高さに感謝するばかりです。これも社会起業学科の学生を中心とする本学部、法学部、経済学部、商学部、総合政策学部など本学の志の高い学生たちの先進的な課外活動を教育プログラムに取り入れたいという熱意を真摯に受け止めていただいた賜だと思っています。

## 2)取組の背景

少子高齢社会のなか大学全入時代を迎えた今、多くの大学・学部は多様な入試選抜と受入を進めているところですが、これがかえって学部学科教育の均質的な教育水準を保ちにくい現実にも直面させています。学力向上の質的向上を高めることは大学教育の使命ではありますが、多様な学生が入学してくる状況に対応するには、個々の学生の能力に見合った学習機会の提供や個別指導、豊富な教育内容を提供しなければなりません。

幸いにも社会起業学科は、講義形式の科目のみならず演習など少人数教育を多く取り入れ、また、フィールドワークやインターンシップなどを体系的に正課に取り入れたカリキュラムを編成しています。基礎から専門、実践教育までの学習保障を展開中ですが、社会人入学も含め経験豊かな学生や問題意識の高い学生にとっては正課といえども物足りなさを感じているのかもしれませんが、そこで我われは、「起業プラクティス」なる革新的モデル科目を立ち上げ応用教育として実験開拓的に試みようとして企画したわけです。この「起業プラクティス」を通じて、学部完成年度を待たずして学生起業家が若干名でも輩出できれば、社会起業学科の全ての学生の学習を牽引するものになるのではないかと構想しました。

## 3)「起業プラクティス」というキー・コンセプト

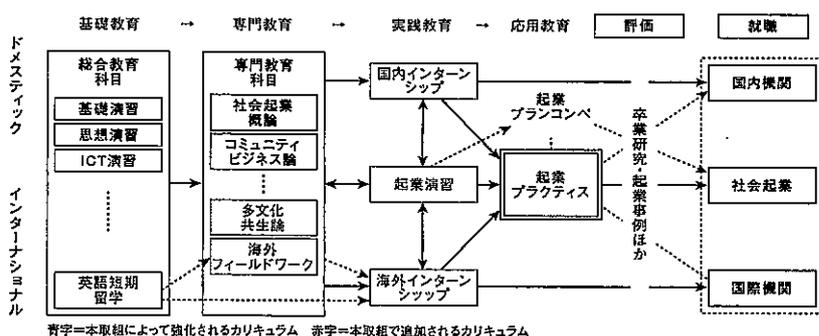
当面は正課外の任意科目となりますが、これに登録してくれる学生たちが社会問題解決や社会貢献のイベントや事業を企画から実施、拡充まで関わる場合、社会起業学科の教員を核にした支援組織を設置し、人間福祉学部に置かれた「社会起業サポートセンター」が後方支援的なオフィス機能を遂行します。このオフィスには社会起業学科

専任教員だけでなく任期制の教職員、事務補佐からなる常駐スタッフを雇用し、学生たちの起業に関わる相談から支援にわたるメンタリングなどの業務に当たる予定です。

「起業プラクティス」のサブカテゴリーとしてはイベント、実験店舗、広報などのサブプログラムがあり、学生の自主企画のもとにそれぞれを操業していきますが、具体例としては滞日外国人の社会参加促進のためのコミュニティ・レストラン、難民支援のためのフェアトレード、障害者・若者支援のソーシャルファーム(仕事場づくり)、地産地消のエコロジカルな地域活性化事業などに活動・事業内容は分かれていきます。

できれば、将来的には全学科目として開講できることを目指していますが、そのためには「起業プラクティス」の応用教育としての評価基準、評価方法もそのスキームを開発・実施していかなければなりません。シラバス、評価法、FDの開発などについては試行錯誤しなければならぬと思いますが、本学の教職員のみならずOBOGの皆さんから暖かい惜しみない支援と情熱のこもった協力が頂けることを願っております。

本取組におけるカリキュラムフロー

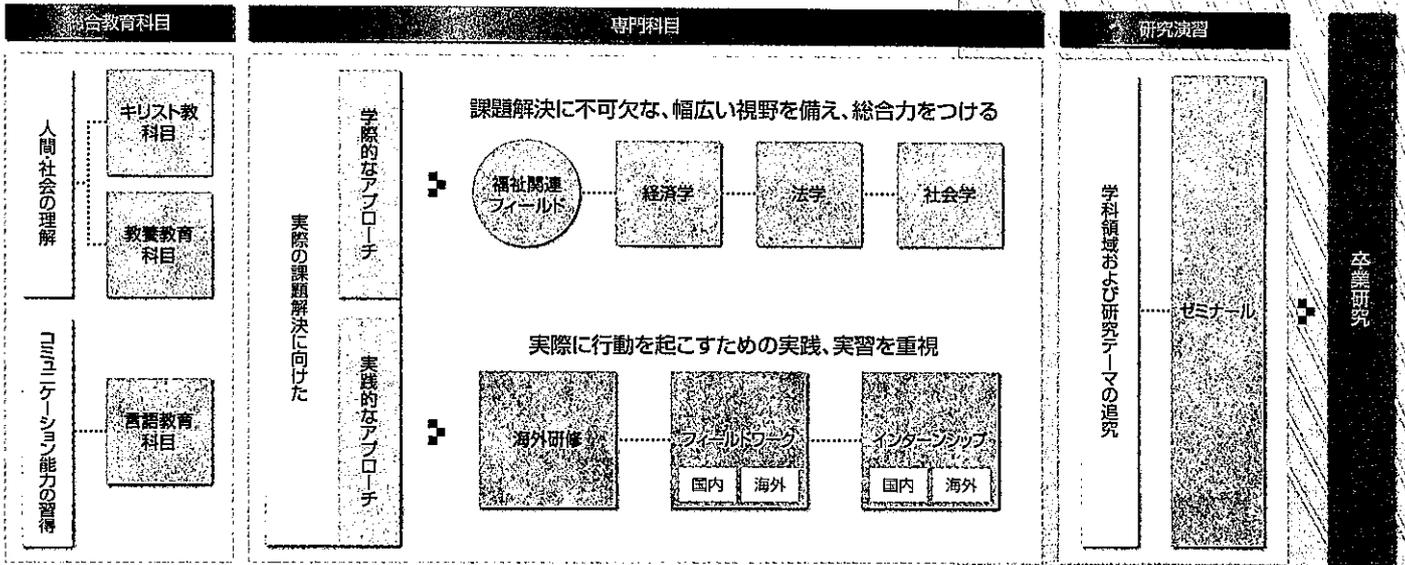


## まさと つねじ 牧里 毎治 人間福祉学部社会起業学科教授

1972年同志社大学文学部卒業、大阪市立大学生活科学研究科後期博士課程中退。大阪府立大学社会福祉学部教授を経て、01年から本学教員。社会学部社会福祉学科を経て人間福祉学部社会起業学科へ移籍。専門は地域福祉論、社会福祉計画論、コミュニティワーク論など。主な著書は「自治体の地域福祉戦略」(共編著、学陽書房、2007年)など。



【カリキュラム概念図】



【専門科目】

<p>●1年次</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人間福祉概論</li> <li>社会思想</li> <li>健康科学(現代社会と健康)</li> <li>人間多様性論</li> <li>多文化共生論</li> <li>社会組織論</li> <li>NPO論</li> <li>ヒューマンサービス産業論</li> <li>ボランティア論</li> <li>スポーツ社会学</li> <li>社会思想演習</li> </ul> <p>●2年次</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉学原論</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉論</li> <li>公的扶助論</li> <li>社会保障論</li> <li>救急法概論</li> <li>ヘルスプロモーション概論</li> <li>人間福祉情報論</li> <li>市民社会論</li> <li>社会起業学概論</li> <li>社会問題論</li> <li>国際問題論</li> <li>基本的人権論</li> <li>現代ジェンダー論</li> <li>自治体経営論</li> <li>社会調査法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソーシャルマーケティング論</li> <li>福祉情報リサーチ</li> <li>コミュニティビジネス論</li> <li>NGO論</li> <li>コミュニティワーク論</li> <li>社会福祉政策論B</li> <li>社会福祉計画論</li> <li>社会開発論</li> <li>国際社会福祉論B</li> <li>財政社会学</li> <li>公共政策論</li> <li>国際ソーシャルワーク</li> <li>多文化ソーシャルワーク</li> <li>起業演習</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターンシップ演習</li> <li>海外フィールドワーク</li> <li>海外フィールドワーク演習</li> </ul> <p>●3年次</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究演習 I</li> <li>死生学</li> <li>精神保健学</li> <li>地方財政論</li> <li>ビジネスプラン論</li> <li>福祉マネジメント論</li> <li>生活協同組合論</li> <li>社会福祉協議会論</li> <li>CSR論</li> <li>労働サービス論</li> </ul> <p>●4年次</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加論</li> <li>住民自治論</li> <li>情報公開論</li> <li>スポーツ経営学</li> <li>ユニバーサルデザイン論</li> <li>社会保険論</li> <li>インターンシップ</li> <li>アドバンストインターンシップ演習</li> <li>海外インターンシップ</li> <li>海外インターンシップ演習</li> </ul>
--	--	---	--

【教員就任予定者】

- 生田正幸 教授  
ヒューマンサービス、情報
- 川村曉雄 准教授(2009年就任予定)  
NGO、基本的人権
- 小西砂千夫 教授  
地方財政、自治体経営
- 神野直彦 教授(2009年就任予定)  
市民社会論、財政社会学
- 武田 丈 准教授  
国際ソーシャルワーク
- 林 直也 専任講師  
スポーツ社会学
- 牧里毎治 教授  
地域福祉論
- 山本 隆 教授  
福祉行財政論、福祉政策論、イギリスの福祉政策

※上記のほか1名就任予定

<http://www.kwansei.ac.jp>



西宮上ヶ原キャンパス 〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155  
人間福祉学部開設準備室 TEL 0798-54-6844 FAX 0798-54-6845  
入試部 TEL 0798-54-6135 FAX 0798-51-0915